



GISPRI

財団法人 地球産業文化研究所

Global Industrial and Social Progress Research Institute

<http://www.gispri.or.jp/>

## ごあいさつ

財団地球産業文化研究所  
理事長 南 直哉



財団法人地球産業文化研究所は、地球的規模での資源・環境問題、新しい国際システムの在り方、産業・経済と文化・社会の新しい関係の在り方等に関わる総合的政策を提言することを目的として1988年12月に設立され、以来、研究成果を政府、産業界等に提言する等活発な研究活動を行ってまいりました。これに加え、本財団は財団法人2005年日本国際博覧会協会から愛・地球博理念継承発展事業を継承することとなり、2007年4月から同事業を実施しております。

21世紀に入り8年目を迎えていますが、我が国を取り巻く内外諸情勢はますます厳しさと混沌の度合いを深めているように思われます。我が国経済は、漸くその出口は見えかけてきたものの、第二次世界大戦後先進国が初めて経験するデフレに苦しみ、少子高齢化問題は、年金問題に象徴されるように将来に大きな不安を投げかけています。冷戦の終結は、市場経済の全球的な拡大を通じて大競争時代を招来する一方、新たな民族主義の台頭等を招き、特に9.11テロ以降今般のイラク問題に見られるような憂慮すべき事態が生じるに到っています。また、IT化の進展は経済をダイナミックに発展させる可能性を招来するとともに、迅速かつ広範な情報伝播を可能とし、人々の価値観を多様化させ、NPO等新たなプレイヤーの登場を現出し、企業の社会的責任を巡る議論は活発化しています。更に、地球容量の物量的制約はますます深刻化しており、気候変動問題を巡る国際交渉や「持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)」等の国際的取組みが加速化されるとともに、循環型社会の形成等如何に持続可能性(sustainability)を実現するかが焦眉の課題となっています。

こうした地球規模での問題に効果的に対処し、人類が引き続き発展するためには、人類の叡知をできるだけ速やかに結集し、各国、各民族が協調して問題解決に当たることが、以前にも増して求められています。このような問題意識のもとに、本財団の活動が人類共通の課題に対してチャレンジする、誠に意義の深い活動であることを十分に認識し、全力を傾注してその使命を果たしていきたいと考えております。更に新たに加わりました愛・地球博の理念の継承発展事業を通じまして、愛・地球博のテーマである「自然の叡智」が目指した社会、即ち自然の摂理を尊重し、持続可能な社会の実現に向けて、本財団が少しでも貢献できるよう努力してまいりたいと考えております。今後とも、関係各位の一層のご支援とご協力をお願い致します。



## ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● 研究 所 の 概 要 ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●

### 名 称

財団法人 地球産業文化研究所  
Global Industrial and Social Progress Research Institute (GISPRI)

### 設 立

民法34条の規定に基づく公益法人として、通商産業大臣の許可を得て、昭和63年12月1日に設立されました。

### 目 的

わが国の国際経済・社会での地位向上に伴い、世界人類に対して果たすべき役割と責任もますます重大になって来ているとの認識から、地球的規模での資源・環境問題、国際システムのあり方、産業・経済と文化・社会のあり方等に関する調査研究を行い、それらの調査研究の結果を踏まえて、内外に向けた総合的な政策を提言し、これらの研究に関する国際交流を促進するとともに、「自然の叡智」をテーマとして開催された2005年日本国際博覧会の基本理念の継承、発展に関する事業を行い、もって地球社会の繁栄に貢献することを目的としております。

### 主 要 事 業

本財団では、その目的を達成するため次の事業を行います。

#### 1. 調査研究事業

##### (1) 調査研究

地球規模での資源・環境問題、新しい国際システムのあり方、産業・経済と文化・社会の新しい関係のあり方等について調査研究を行います。

##### (2) 政策提言

地球産業文化委員会を開催し、地球的規模で解決を要する諸問題について総合的な政策を国の内外に向けて提言します。

##### (3) 共同研究

内外の研究機関と研究資料の交換、共同研究、研究員の交流等の事業を実施します。

##### (4) その他の事業

シンポジウム、セミナー等の開催及びメールマガジン「地球研ニュースレター」の発行等による情報提供を行います。

#### 2. 愛・地球博理念継承発展事業

(1) 2005年日本国際博覧会(以下「愛・地球博」という。)の記念事業として、「モリゾー&キッコロ」キャラクターの知的財産権の管理、公式記録集等の資料の管理、各種情報提供等を実施します。

(2) 愛・地球博の成果発信事業として、今後開催される国際博覧会への愛・地球博の基本理念を継承する出展・支援事業等を実施します。

(3) 愛・地球博の成果実用化事業として、NPO法人等が行う愛・地球博の基本理念を継承発展させるにふさわしい非営利の社会貢献活動に対する助成事業等を実施します。

## 調査研究

### 1 国際システム及び文化・社会関係

グローバル化の潮流が加速する中で、国際社会は新しい秩序構築への模索と挑戦を続けています。「民族、宗教、領土、資源等を巡る国際的な緊張を如何に緩和するのか?」「社会開発や経済発展への地域的な取組みが進む一方で、先進諸国と途上国の間の絶望的な格差の克服は可能か?」等21世紀初頭のグローバル社会は様々な重い課題を抱え、その解決に向け新たなパラダイムの構築が求められています。

このため本財団は、持続的な社会システムの構築とそのガバナンスの在り方を探るべく、長期的かつ広範囲な視点から国際システム分野の調査研究を行っています。2002年度、2003年度は「WTO加盟後の中国経済と日本の対応」に取り組み、2004年度からは東アジアにおける経済連携構想、二国間FTA交渉の進展に合わせて「東アジアのサプライチェーン構想」、「東アジア域内の産業協力」及び「インドとの新たなパートナーシップ」等の調査研究を行っています。

産業社会と文化の関わりを問う研究分野では、少子高齢化、グローバル化時代の産業と文化の新しい関係の在り方を求めて研究を進めております。日本社会の新たな構成主体と期待されるNPOや、グローバルな経営を展開しつつ社会的影響力をさらに拡大させている企業などがそれぞれ社会とどのように関わるべきか、2001年度と2002年度は「N

POと企業・政府との協働」を、2003年度と2004年度は「企業の社会的責任」を主題に、研究を行いました。2005年度以降は「産業社会のリスクガバナンスと安全文化」、「若年層の人材開発と雇用創出」等の研究を行っています。

また、グローバル化時代の日本社会のアイデンティティーを問い直し、活力に満ちた持続可能な社会の在り方を探るべく、「観光立国」、「多民族共存社会」の研究を進め、現在は「社会文化の変化と企業経営の進化」についての研究を進めています。



GISPRI シンポジウム

### 2 地球環境関係

先進国の豊かさの追求と発展途上国の人口増加・経済発展等に起因する地球環境の悪化や枯渇性資源の消費がこのまま続くと、人類がこれまでに構築した社会システムが崩壊の危機に直面するものと予測されています。この危機的局面を打開するためには、地球環境の保全と経済及び社会の発展が両立する持続可能な発展が必要不可欠となっています。

本財団では、「2050年のサステナビリティ研究委員会」等持続可能な発展を総合的に検討し、人類社会の繁栄平衡の実現に向けた環境と開発問題の調和を研究してまいりましたが、近年は地球温暖化等の気候変動問題を中心に研究を進めています。

気候変動対策は、京都議定書が2005年2月16日に発効したことにより仕組み作りから実施の段階を迎え、2008年からは温室効果ガス排出削減の約束期間が始まっています。

気候変動問題はきわめて長期の課題であり、その究極的な解決のためには中国などの主要発展途上国とCO<sub>2</sub>最大排出国の米国を含めた地球規模の排出削減の枠組みをどう構築していくかが、今後の重要な課題となっています。

地球温暖化問題に関して、本財団はこれまで「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」や「気候変動枠組条約締約国会議 (COP)」等の会合に参加し、



IPCC 第27回総会



COPでの2013年以降の枠組みの交渉における検討材料のひとつとなるIPCC第4次評価報告書(2007年11月完成)の作成作業に積極的に関与してきました。また、京都メカニズムの促進に向けて、法律・会計上の処理などビジネスとの接点に関する国内インフラ整備、CDMの促進に関する課題等の検討などを実施してきましたが、2013年以降(京都議定書・第一約束期間後)の地球温暖化防止のための国際枠組み作りとして我が国が提唱する「セクター別アプローチ」の検討などを通じて、地球温暖化問題への対策の有効な実施に向けて調査研究を進めます。



日米欧3極シンポジウム

## 3 シンポジウム・セミナー

地球規模で解決を要する長期的な課題の中から適宜適切なテーマを選び、国際シンポジウム等を開催しています。

シンポジウム	外国側講師等	備考
<b>第16回GISPRIシンポジウム</b> 「21世紀日本社会は外国人をどう迎え入れるのか」 (平成18年1月 於国連大学国際会議場 (ウ・タントホール))	P. ハナウ ケルン大学法学部教授 E. フランシスカ ポーランド経済・労働省労働市場局長	手塚 和彰(千葉大学大学院専門法務研究科 教授) 小野 五郎(埼玉大学経済学部 教授) 井上 洋(日本経済団体連合会総務本部 副本部長) 江崎 禎英(経済産業省大田官房総務課 企画官) 高梨 昌(信州大学 名誉教授) 他
<b>第17回GISPRIシンポジウム</b> 「新時代のアジア産業協力の日本の役割 —共生的ダイナミズムに向けて—」 (平成18年9月 於全社協・灘尾ホール)		末廣 昭(東京大学社会科学研究所 教授) 篠田 邦彦(経済産業省通商政策局アジア太平洋地域協力推進室 室長) 小島 真(拓殖大学国際開発学部 教授) 山近 英彦(経済産業省貿易経済協力局技術協力課 課長) 他
<b>国際シンポジウム</b> 「地球温暖化に関する ポスト京都議定書の国際枠組みのあり方」 (平成19年10月 於経団連会館)	ダニエル・ポダンスキー ジョージア大学教授	石田 徹(経済産業省産業技術環境局 局長) 澤 昭裕(21世紀政策研究所 研究主幹) 山田 健司(新日本製鐵環境部 部長) 影山 嘉宏(東京電力環境部 部長)
<b>GISPRIシンポジウム2007</b> 「若年者の雇用と教育訓練対策 —若者のキャリア教育と 良好な雇用機会の提供のために—」 (平成19年11月 於全社協・灘尾ホール)		高梨 昌(信州大学 名誉教授) 八幡 成美(法政大学 教授) 井戸 和男(天理大学 教授) 小杉 礼子(労働政策研究・研修機構 人材育成研究担当統括研究員) 工藤 啓(「育て上げ」ネット 理事長) 他
<b>気候変動に関する政府間パネル(IPCC)</b> 第4次評価報告書第3作業部会報告書の 産業界アウトリーチ・ワークショップ (平成20年3月 於経団連会館)	ルツィティ IPPC第3作業部会テクニカル・サ ポート・ユニット科学オフィサー チャールズ コルスタッド 米国カリフォルニア大学 サンタバーバラ校教授 マイケル グラブ 英国ケンブリッジ大学教授 ジョヤシュリー ロイ インド・ジャダプール大学教授	杉山 大志(電力中央研究所 主任研究員) 石谷 久(慶応大学 教授) 関 成孝(塩ビ工業・環境協会 専務理事)
<b>日米欧3極シンポジウム</b> 「京都議定書以後の国際枠組みと セクター別アプローチ」 (平成20年3月 於経団連会館)	グウィン プリンズ ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス ロバート J チェイス 国際アルミ協会事務局長 グレアム S.S. スウィニー シェル・インターナショナル副社長 ウィリアム L. コックス 米商工会議所副会長	山口 光恒(東京大学先端科学技術研究センター教授) 澤 昭裕(21世紀政策研究所研究主幹) 本部 和彦(経済産業省審議官) 他

地球資源・環境等、国際システム、文化・社会の各分野で、適宜セミナー等を開催しています。

セミナー名	講師
<b>ポストCOP10セミナー</b> (平成17年1月 於全社協・灘尾ホール)	小野 益央 外務省気候変動枠組条約室首席事務官 坂本 敏幸 経済産業省地球環境対策室長 水野 理 環境省国際対策推進室長 赤木 利行 林野庁海外林業協力室調査官
<b>ポストCOP11及びCOP/MOP1セミナー</b> (平成18年1月 於全社協・灘尾ホール)	久島 直人 外務省気候変動室長 坂本 敏幸 経済産業省地球環境対策室長 水野 理 環境省国際対策室長 赤木 利行 林野庁森林吸収源情報管理官
<b>ポストCOP12及びCOP/MOP2セミナー</b> (平成18年12月 於全社協・灘尾ホール)	久島 直人 外務省気候変動室長 岡本 晋 経済産業省地球環境対策室課長補佐 和田 篤也 環境省国際対策室長 赤木 利行 林野庁森林吸収源情報管理官
<b>国連気候変動枠組条約 COP13及びCPO/MOP3報告セミナー</b> (平成20年1月 於全社協・灘尾ホール)	久島 直人 外務省気候変動室長 三橋 敏宏 経済産業省京都メカニズム推進室長 和田 篤也 環境省国際対策室長

## 愛・地球博理念継承発展事業

本財団は、財団法人 2005 年日本国際博覧会協会から愛・地球博理念継承発展事業を継承することとなり、2007 年 4 月から同事業を実施しています。

具体的には、次の記念事業、成果発信事業、成果実用化事業から構成されています。



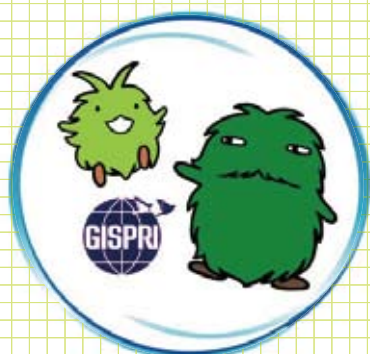
愛・地球博 長久手会場



愛・地球博 開会式 (2005 年 3 月 25 日)

### 1 記念事業

- 1 | 財団法人 2005 年日本国際博覧会協会から引き継いだ公式記録集等の資料の管理及び貸出、情報提供を行っています。
- 2 | 愛・地球博のキャラクター・マークに係わる知的財産権の管理、着ぐるみの貸出等、関連商品の展開及びロイヤリティの管理をモリコロライセンスセンターを窓口として行っています。
- 3 | 「愛・地球博 みらいへのかけ橋」の出版等教材開発、出版物の刊行を行っています。



愛・地球博 ユカギルマンモス



## 2 成果発信事業

- 1 愛・地球博以降に開催される国際博覧会への出展、支援事業を行っています。
  - 2008年サラゴサ国際博覧会**  
 スペイン、サラゴサ市で“水と持続可能な開発”をテーマに開催される「2008年サラゴサ国際博覧会」において、我が国の公式参加機関である日本貿易振興機構（JETRO）と連携し、日本館への出展等の事業を行うとともに、市民パビリオン（El Furo）での市民参加プログラムの実施、国際シンポジウムの開催、サラゴサ博の公式マスコット フルービーとモリゾー・キッコロが共演するミュージカルの開催、アニメの制作を行います。
  - 2010年上海国際博覧会**  
 中国、上海市で“Better City & Better Life”をテーマに開催される「2010年上海国際博覧会」においても、JETROと連携しつつ、情報収集、事前調査等を行い、愛・地球博の理念の継承事業を実施することとしています。
- 2 BIE（博覧会国際事務局）と協働し、BIEが実施するExpo開催地ツアーへ積極的に参画します。
- 3 愛・地球博の成果を内外に発信すべく、各種の周年記念事業、シンポジウムの開催等を実施します。



サラゴサ国際博覧会会場



アニメで共演（モリゾーとブルービー）



アニメで共演（モリゾー&キッコロとブルービーたち）

## 3 成果実用化事業

- 1 NPO法人等が行う愛・地球博の基本理念を全国的な規模又は国際的な規模により継承発展するにふさわしい非営利の社会貢献活動に対する成果継承発展助成事業を行っています。毎年、秋頃に募集することとしており、これまで19年度事業として12件、20年度事業として11件の助成案件を採択しています。
- 2 愛・地球博から生まれた社会システムといえるEXPOエコマネー事業について、その全国規模での普及を目指して、各種の調査研究事業を実施しています。



財団法人 地球産業文化研究所



〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町41番12号 日本橋第二ビル6階  
TEL (03) 3663-2500(代表) FAX (03) 3663-2301  
E-mail info@gispri.or.jp http://www.gispri.or.jp/



〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄2-10-19 名古屋商工会議所ビル8階  
TEL (052) 220-2500(代表) FAX (052) 220-2660  
E-mail info-n@gispri.or.jp http://www.gispri.or.jp/